

2019年11月20日 全6頁

2019年英国総選挙のリスクシナリオ①

保守党圧勝の下馬評、ただジョンソン首相落選の可能性も？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 150

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 12月12日の英国総選挙はブレグジットが争点であり、事実上、2回目の国民投票と目されている。ジョンソン首相のベストシナリオは、サッチャー政権以来の大勝利となる、与野党の議席差を21議席以上とする過半数を獲得し、長期政権を確立することである。
- 2016年の国民投票で残留派が過半数を占めた選挙区では保守党議席減が予想されている。スコットランド保守党がスコットランド国民党に大敗することは確実視されており、イングランド南部でも自由民主党に議席を奪われるであろうことを考慮すると、保守党の過半数獲得には、少なくとも世論調査で7%-10%ポイントのリードを死守する必要がある。
- ジョンソン首相は、ロンドン市長から国政に転じた2015年選挙時より現在のアクスブリッジ・アンド・サウス・ライスリップ選挙区（西ロンドン）から選出されている。2015年時は1万票差をつけて当選したが、2017年選挙時は5千票差に半減している。現在も労働党候補が追い上げており、同地域での保守党の支持率がこのペースで下がれば、今回落選の可能性も否定できない。そうなれば、現職首相の落選という近代政治では前代未聞の屈辱となる。

12月12日の総選挙はブレグジットの可否を決める

12月12日の英国総選挙に向け、各政党の動きが活発になっている。今回の選挙はブレグジットが争点であり、事実上、2回目の国民投票と目されている。ジョンソン首相のベストシナリオは、サッチャー政権以来の大勝利となる、与野党の議席差を21議席以上とする過半数¹（総議席650）を獲得し、ブレグジットを実現して長期政権を確立することである。

保守党の追い風となるのは、ブレグジット党のファラージュ党首が11月11日に、2017年総選挙時に保守党が議席を獲得した317選挙区において、同党から候補を擁立しない方針を発表したことであろう。ファラージュ党首は当初、ジョンソン首相が獲得した離脱合意を拒否し、全国650の全選挙区に同党から候補を擁立すると意気込んでいた。しかし、離脱票が割れて再びハングパーラメントとなれば、2回目の国民投票の可能性が高まる。そうなれば、そもそもブレグジット自体が取り消しになるリスクになるため、保守党への対立候補を擁立することに対し、相当の政治的圧力が加わったとされる。また、離脱票の奪い合いを少しでも避けることは合理的な判断ともいえる。ジョンソン首相が、移行期間の延長を否定し、ブレグジット後にはEUルールからの乖離を進めていく方針を明らかにしたことが、ファラージュ党首の翻意を招いたと思われる。

離脱支持者はほぼ保守党に投票

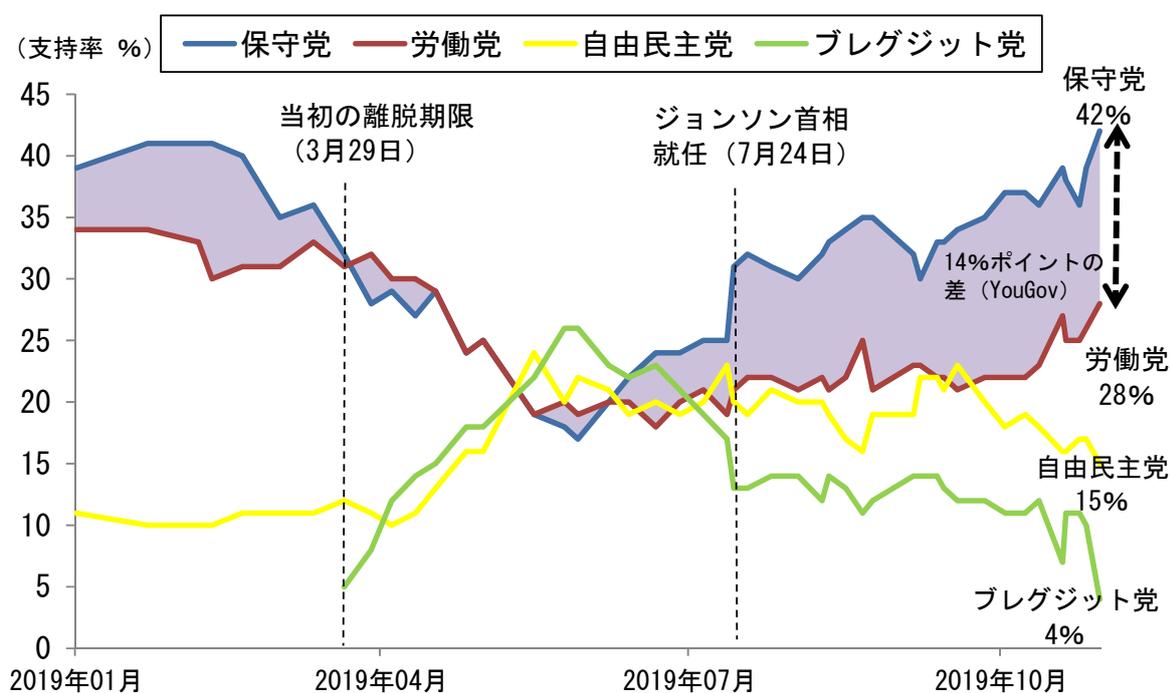
また、労働党が依然として明確なブレグジット方針を示せていないことも、ジョンソン首相には追い風となっている。労働党は総選挙で勝利した場合、労働者の権利拡充を含む新たな離脱合意を獲得し、この合意に基づく離脱か残留かの選択肢で2回目の国民投票を実施する方針を示している。つまり、ブレグジットを前提としてEU側と再交渉するものの、国民投票でそれが認められなければ、離脱を撤回するという。このどっちつかずの方針は、労働党の大幅議席減を招くと予想する声が多い。労働党は選挙での得票率が30%程度あれば、保守党の過半数獲得を阻止できるという。世論調査の結果からは、低迷を続けていた労働党の支持率が選挙期間に入り上昇しはじめているものの、各調査会社によりかなりばらつきがあることがわかる（YouGov社の直近の世論調査では、保守党が42%、労働党は28%と14%ポイント差のリードを許している）。

保守党が世論調査で首位を走っているのは、離脱派有権者からの支持が高まっているからではなく、残留派有権者の票が割れていることも要因のひとつとされる。特に国民投票時の残留・離脱の選好と、現時点での支持政党を比較すると、離脱派有権者は保守党支持に集中している。投票行動の分析で知られる、ストラスクライド大学のジョン・カーティス教授によると、2016年の国民投票で離脱に票を投じた有権者の78%は今回の総選挙で離脱を支持する政党（保守党

¹ 下院定数は650議席のため過半数は326議席となる。ただし議長、副議長の4名と登院を拒否している北アイルランドのシンフェイン党の7名の議席を抜くと、現時点では320議席が過半数となる。

およびブレグジット党) に投票する意向を示している。またそのうち 58%²と 6 割近くが保守党に票を投じる意向を示している。EU 離脱の実現を公約とする単一争点政党である、英国独立党 (UKIP) やブレグジット党の支持率は 20% にとどまっている。一方、残留を支持した有権者の 81% が残留を支持する政党に投票する意向を示しているものの、その内訳は最も支持率が高い労働党でもわずか 42% であり、自由民主党の 29%、スコットランド国民党 (SNP) の 6% が続く。直近の調査でも、離脱派有権者は保守党への支持がさらに集中している一方、残留派は各政党に分散しており、小選挙区では不利になることが予想されている。

図表 1 YouGov 社による各政党の支持率の推移 (上) と各調査会社の支持率の差 (下)
(11 月 3 週目時点)



調査会社	保守党支持率 ① (%)	労働党支持率 ② (%)	保守党の労働党に対するリード ①-② (%ポイント)
ComRes	41	33	8
Sulvation	42	28	14
YouGov	42	28	14
Opinium	44	28	16
Ipsos	41	24	17

(出所) 各種世論調査の結果により大和総研作成

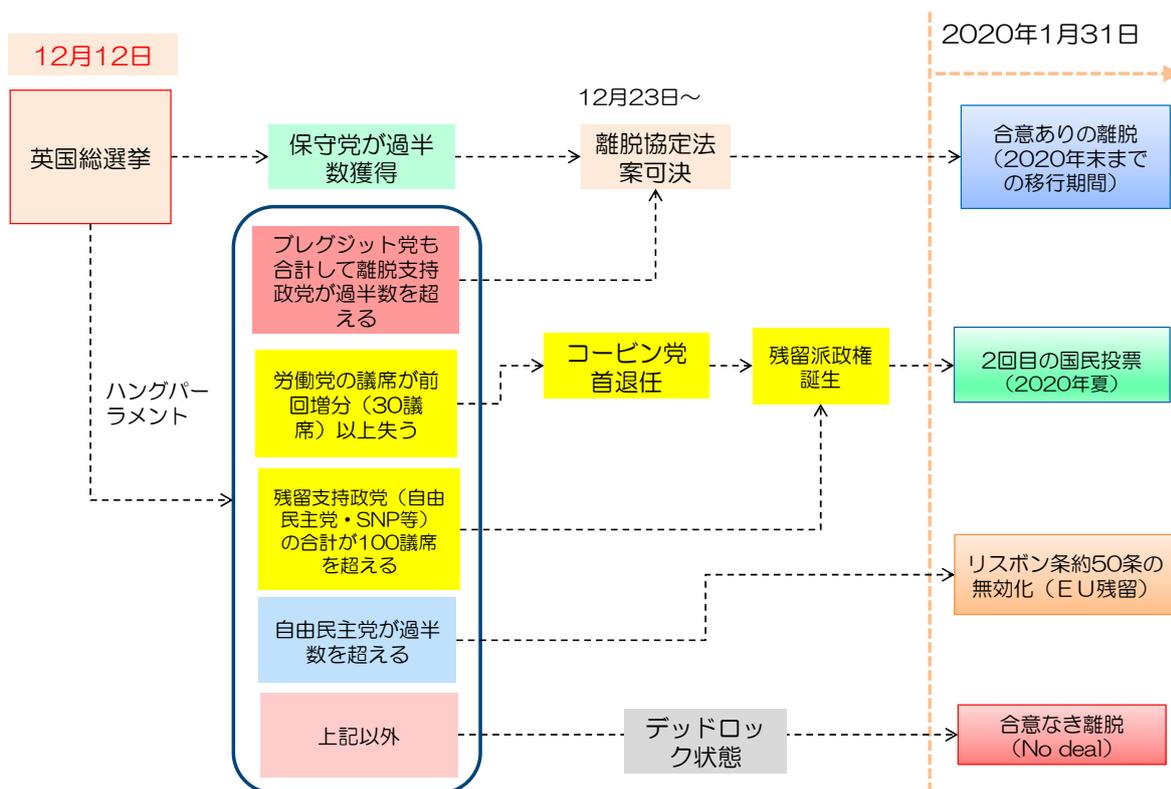
² (出所) What UK thinks.

2019年英国総選挙の予想シナリオ（ハングパーラメントになった場合の見通し）

2016年の国民投票で残留派が過半数を占めた選挙区では保守党議席減が予想されている。スコットランド保守党がSNPに大敗することは確実視されており³、イングランド南部でも自由民主党に議席を奪われるであろうことを考慮すると、保守党の過半数獲得には、少なくとも世論調査で7%-10%ポイントのリードを死守する必要があるという（迅速に離脱協定を批准するのに必要な安定過半数には、40~50議席増が必要）。特に、イングランド北部の労働党支持基盤の選挙区でどれだけ保守党が議席を獲得できるかが注目されている。

ただ離脱派有権者にとって、ブレグジット実現を公約に掲げた保守党に対する信頼は強い。2017年選挙ではこれら選挙区の多くで、離脱派有権者による労働党から保守党へのスイッチが既に起きはじめている。

図表2 12月12日以降の予想シナリオ



(出所) 大和総研作成

また英国の下院選挙は小選挙区制のため、少数政党は苦戦することになる（ジョンソン首相が国民投票を回避し、総選挙にこだわった真意はここにある）。自由民主党は、プライド・カム

³ スコットランドは2010年まで労働党が59議席中40議席を持つなどの支持を得ていたが、今回は残留派のSNPが圧勝する可能性が高く、保守党、労働党ともにゼロ議席になる可能性が指摘されている。

リ、緑の党と残留派有権者の票を割らないよう、選挙協力で合意している。これにより全国の選挙区のうち 60 議席では、いずれかの政党候補者が出馬することで、残留派候補者の一本化を図っている。2017 年選挙で大敗を喫した自由民主党は、残留派有権者の支持を集めつつあり現在の 12 議席から 50 議席以上獲得すると見られている。政権与党を目指す同党のベストシナリオは、100 議席以上だが、現実的な目標は 2005 年選挙時の 62 議席を超えることであろう。

SNP のスタージョン党首は、ハングパーラメントになった場合、自由民主党や労働党などの他の政党と協力する用意があることを明らかにしている。ただしその条件にスコットランド独立のための、(2014 年 9 月以来の) 2 回目の住民投票の実施を挙げている。保守党はこれを完全に否定しており、労働党は実施するとしても 2021 年以降との意向を示唆している。一方、自由民主党のスインソン党首は、ハングパーラメントに終わった場合には新政府に対する信任投票で反対を続け、再選挙を求める方針を示唆し、選挙後にいかなる政党との協力関係をも否定している。しかし、これは選挙前の戦術的な意思表示にすぎない。2020 年 1 月末に離脱期限を控え、再選挙は現実的なオプションではない。このためハングパーラメントに終わった場合、自由民主党の選択肢として最も可能性が高いのは、残留派のいずれかの政党との協力体制に入ることであろう。労働党ではなく、コービン党首との協力否定を強調することで、(急進左派のコービン政権樹立に対する有権者の懸念を鎮め) 保守党からの議席奪還を進めようとしているものと考えられる⁴。また、保守党は単独で過半数を確保しなければ、ブレグジットの実現は危ぶまれ、事実上の敗戦となるが、労働党は議席減となっても、少数与党として他党との協力を得て政権の座に就く可能性は存在する。離脱支持者とされるコービン党首を交代させることで、自由民主党幹部が労働党と連立を組むことは十分考えられる。

ただ、むしろ労働党が多くの議席を失わずに (前回選挙時に増やした 30 議席以上の議席を減らさないかが目安)、ハングパーラメントとなると、残留派政党間での協議に收拾がつかなくなるだろう。こうなると議会のデッドロック状況が再発し、合意なき離脱の可能性が高まる。保守党が 13 議席減に終わった前回 2017 年の選挙時も、開票直前まで多くの世論調査機関は、20 ~ 30 議席の差をつけて同党が過半数を獲得すると予想していただけに、今回も世論調査結果も過度には信用できず、予断は許さないであろう。

ジョンソン首相落選の可能性も？

ジョンソン首相は、ロンドン市長から国政に転じた 2015 年選挙時より現在のアクスブリッジ・アンド・サウス・ライスリップ選挙区 (西ロンドン) から選出されている。2015 年時は 1 万票差をつけて当選したが、2017 年選挙時は 5 千票差に半減している。現在も労働党候補が追いついており、同地域での保守党の支持率がこのペースで下がれば、今回落選の可能性も否定

⁴ ただし、これにより、労働党が今よりも議席を失っても、ハングパーラメントであれば、残留派が (EU 離脱取りやめから) 2 回目の国民投票の実施に転換し、コービン党首が首相の座に就く可能性は存在する。

できない⁵。そうなれば、現職首相の落選という近代政治では前代未聞の屈辱となる。同選挙区では1966年来、保守党議員が選出されているが、若年層の流入が続いており、人口動態に大きな変化が見えている。また、ジョンソン首相がこれまで長く反対してきたヒースロー空港拡張について、考え方をUターンさせたことは、大幅に票を失う結果につながるかもしれない。

英国では総選挙で勝った与党党首が首相になるのが慣例となっており、下院に議席を有することは要件ではないため、たとえ落選しても、議会の信任を得ている限り、首相にはなれる。総選挙は議員を選出するのが目的で、首相選任が目的ではないためである。ジョンソン首相が落選した場合、自身を上院議員に任命するよう女王に助言し⁶、首相を務め続けることは可能であるとの指摘もある。

11月19日には第1回のジョンソン首相とコービン党首のテレビ党首討論会が行われ、今後の支持率にどのような影響を及ぼすか結果が待たれている。保守党の支持率がじりじり上昇するなか、残留派政党の対応が注目されている。

(了)

⁵ 11月15日には立候補届が締め切られ、ジョンソン首相の対立候補は労働党のミラニ氏となった。同氏は25歳のイラン系移民で公営住宅（カウンスルハウス）で育ち、同地域にあるブルネル大学で学んだという地元で根差した候補である。

⁶ 英国の上院議員は首相の助言を受けて、女王が任命する。上院議員への推薦は政党のみならず、一般からも可能であり、首相がこの推薦を承認すれば、正式に女王から任命される。また閣僚に任命された人物が下院議員でない場合、女王が一度限りいつでも上院議員に任命することができる。